

「トランプ・サンダース現象」とTPPの行方

8年ぶりに日本で開催された伊勢志摩サミットが終わり、国民の関心はこの7月に行われる参議院選挙に向かっている。前回の参議院選挙（2013年7月）、衆議院選挙（14年12月）以降今日まで、TPP合意、農協法改正、安保法制など大きな政治的決定、制度改革が行われたが、今回の選挙は、「アベノミクス」の評価も含め、こうした決定を行った安倍政権に対して国民、農家が審判を下す重要な機会である。

一方、米国では、大統領選挙の予備選が最終局面にあり、民主党はヒラリー・クリントン氏、共和党はトランプ氏が両党の本選候補に指名されようとしている。過激な主張を繰り返すトランプ氏がこれほど米国民の支持を得ていることは米国政治の専門家も予想できなかったことであり、また「社会主義者」を自称するサンダース氏の善戦も意外であった。こうした米国民の動向を見ると、ピケティ氏やスティグリッツ氏が指摘した格差拡大が深刻な問題になっており、堤未果氏の指摘（「貧困大国アメリカ」）が米国の実態を正しくとらえていたことがわかる。

TPPは、サンダース氏が主張しているようにウォール街やグローバル企業が押し進めてきたものであり、決して「経済連携」という美名で表現されるようなものではなく、グローバル企業の活動を容易にするものである。安倍政権はTPPを「成長戦略」の柱に掲げているが、誰のための経済成長なのかが問われるべきであろう。

TPPは多くの農産物の関税を撤廃するため日本農業に重大な打撃を与えることが予想されるが、それとともにTPP協定によって様々な委員会が設置され日本の制度形成に米国企業が関与する仕組みが組み込まれていることも大きな問題である。TPP協定第25章「規制の整合性」では、「規制整合性小委員会」を設け利害関係者が意見を提供する継続的な機会を与えると規定されている。また、米国のフロマン通商代表と日本の佐々江駐米大使の間で交わされた書簡には、日本の審議会に米国の利害関係者が出席し意見を表明できると書かれている。政府はTPPによって「食品安全性が損なわれることはない」「投資（ISDS）条項には濫訴防止規定があり、日本の主権が損なわれることはない」と説明しているが、TPPが発効すれば日本の制度形成に対して今まで以上に米国企業の影響力が強まるであろう。

本来、国会では、TPPのこうした問題点を審議すべきであるが、4月に設置されたTPP特別委員会では、政府が提出した黒塗りの文書と西川元農相が執筆したとされる著書の問題で審議が中断し、十分な実質的審議は行われておらず、こうした状況ではTPPに対する国民の理解は進まず批准の是非も判断できないだろう。

トランプ氏やサンダース氏のTPP批判に多くの米国民が賛同しているのは、TPPがニューヨークやワシントンの一部の人々によって進められているものであると米国民が考えているからであろう。今回の参議院選挙と米国大統領選は日本やアジア太平洋地域の将来にとって非常に重要であり、選挙を通じてTPP論議が深まることを期待したい。

（株）農林中金総合研究所 取締役基礎研究部長 清水徹朗・しみず てつろう）